

大衆運動の力で原発新・増設を阻止し、脱原発社会へ前進しよう

私たちは本日、全国各地で原発新・増設反対を闘っている皆さんと共に、福井県敦賀市で「原発新・増設を考える」つどいをもちました。福井、福島、川内、上関、島根、浜岡の運動を互いに交流し、連帯を深め、原発新・増設を阻止していく運動の重要性を改めて確認し、闘う決意を新たにしました。

「これ以上の原発はいらない」福井県民署名の21万人集約を受け、「福井の風を全国へ」を掲げて開いた「原発新増設を止めよう全国集会」から早くも6年が経ちました。この間、巻原発の住民投票勝利と芦浜原発計画の白紙撤回が勝ち取られ、福島と川内での原発増設計画が棚上げになっています。先の「全国集会」の直前に勃発し多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災は、原発直下地震の恐怖を改めて想起させました。これに続く一連の対政府交渉で原発耐震設計の根本欠陥が暴き出されました。さらに、もんじゅナトリウム漏えい火災事故、東海再処理工場アスファルト固化処理施設爆発事故、使用済核燃料輸送容器のデータねつ造、敦賀2号事故、プルサーマル用MOX燃料のデータねつ造と続き、遂に、JCO臨界事故で作業員2名が死亡し、周辺住民が中性子線で被ばくさせられました。原子力立地はますます困難になり、バブル崩壊による構造的な不況下で電力需要は停滞し、電力自由化の進展と分散型電源の普及等もあいまって、日本の原子力を巡る情勢は大きく変わっています。

第1に、原子力産業と電力会社が危機に瀕しています。

鉱工業原子力関係売上高は、1992年度には2.2兆円にのぼりましたが、今やその23へ落ち込んでいます。とくに、電気事業者向け売上高ではほぼ半減し、1兆円を割り込んでいます。原子力を支える研究開発費や研究者数も半減し、原子力関連企業の半数が「優秀な人材の確保が困難である」と嘆いています。

電力九社は膨大な原発建設費の借金を抱え、利払いで経営が圧迫されています。原発を含め電源開発計画を先送りし、火力発電施設を売却しています。高燃焼度化による原発の長期連続運転、定期点検項目の削減と昼夜突貫工事による定期検査期間の大幅短縮など、コストダウンに必至です。人と金を削り、生き残りをかけたコストダウンが何をもたらずかは、JCO事故で明らかです。

第2に、日本政府の原発・核燃料サイクル政策が見通しのない暗礁に乗り上げています。

新型転換炉計画の白紙撤回に続き、もんじゅ事故で高速増殖実証炉計画は事実上中止され、実用化のめども立たなくなりました。その代わりに主役として出てきたプルサーマル計画もデータねつ造事件でとん挫し、高浜原発に続き、福島原発や柏崎刈羽原発での計画も棚上げになっています。

BNFLと日・独・スイス等との間では最近、既契約のベースロード再処理料金値上げと低・中レベル核廃棄物の高レベル核廃棄物での代替返還問題をめぐり軋轢が深まっています。

六ヶ所村の核燃料サイクル基地計画も、事故続きで経済性のないウラン濃縮工場からの撤退が始まりました。建設中の再処理工場も建設費暴騰のため計画通り竣工・操業できる保証もありません。「再処理工場が操業できなければ使用済核燃料を搬出すべし」と木村知事が牽制するほどです。

原発新・増設計画も2010年に20基建設する当初の計画はすでに破綻し、10～13基の計画も危うい状態です。土地未買収のまま強引に電源開発基本計画へ組み入れ、安全審査に入り、準備工事を進めた大間原発計画では、遂に準備工事が中止され、延期されました。

自治体の反乱も始まりました。福島県知事は、原発立地自治体の立場から、公然と政府の核燃料サイクル政策批判を展開し始めました。

政府は財政危機のため巨額の浪費を続ける余裕はありません。大規模公共工事とそれに伴う環境破壊への国民的批判も高まっています。これまで通りに原発・核燃料サイクル政策を強引に推進しようとすればするほど、さまざまな問題点を生み出し、対立を激化させざるを得ないのです。

第3に、原発誘致による地域振興の夢が破綻しました。

30年前、日本初の原発が稼働したとき「夢のエネルギー」とか、「地域振興につながる」とか、大きな夢が宣伝されましたが、現在、その夢は色あせ、逆に地場産業の育成を阻害する以外の何者でも

なく、やっかいなお荷物になりつつあります。チェルノブイリのような深刻な放射能災害と背中合わせの毎日を余儀なくされ、どこかで事故が起こるたびにヒヤッとさせられるのです。福島でも川内でも県知事が原発増設を棚上げにしました。「原発を誘致しても地域振興につながらなかった」ことがその理由の一つです。新潟県でも住民投票で巻原発計画に過半数が反対し、刈羽村では27日、プルサーマル計画の是非を巡る住民投票が行われます。福井県でも、電源地域では道路や医療施設の整備が遅れ、地元産業の育成なども不十分で、観光産業が打撃を受けてきたと総括しています。JCO事故を機に東海村は、街頭にある「原子力の街」の看板をはずしました。原子力依存の行政から脱却し、その地方に合った地域社会の育成に着手すべき時代が来ているのです。

政府の財政危機と電力・原子力産業の経営危機に伴い、交付金や補償金・寄付金などを湯水のようにばらまくことはできなくなっています。原発新・増設においては、ゼネコンの経営危機も重なって、建設費の徹底した削減、地元発注業者への工事単価の切り下げが求められています。それが結局、安価で低品質の資材調達や手抜き工事・ずさん管理となって跳ね返るのではないかと危惧されます。

第4に、JCO事故は原発重大事故の脅威を改めて浮き上がらせました。

JCO事故で作業員2名が死亡し、周辺住民が中性子線で被ばくさせられました。この事故は日本の安全管理がいかにずさんであるかを明らかにしました。また、立地点住民は事故で被ばくしても、何の健康補償もされず、放置されることが具体的に明らかになりました。逆に、政府は「原発重大事故は絶対起こらない」との立場をかなぐり捨て、「原発重大事故は起こりうる。それに備えよ」と重大事故との共生を住民に迫っているのです。

最近の原発のコストダウン追求で重大事故の危険がますます高まっています。

また、地震による原発重大事故の危険も高まっています。地震が多発し、日本は地震の活動期に入っているのです。中でも重大なのは、マグニチュード7クラスの直下地震が地表に活断層のないところでも起こりうるということです。この直下地震に今の原発は耐えられません。耐震設計審査指針の抜本的改定とそれに伴う原発耐震設計の老朽化を考慮した徹底した再評価が不可欠です。

第5に、原発・核燃料サイクルからの脱却は国際的な流れです。

ブッシュ政権の環境軽視・国益重視のエネルギー政策への転換は、国内外のエネルギー安全保障論に基づく原発推進論者達を一時的に元気づけています。日本の電力会社や経済産業省は、このようなブッシュ路線にしがみつき、日本の政策をそれに合わせようとしています。しかし、欧州での脱原発の流れや米国で新規原発が建たず高レベル廃棄物処分場ができなかったことには客観的な背景があるのです。それを政権の意思で勝手気ままに変えられるものではありません。現に、米エクセルロン社が新規立地を検討しているペブルベッド型原発は再処理に向かない高温ガス炉であり、高温運転での安全性が実証されていないばかりか、火力より安く発電できる保障もありません。逆に、それは軽水炉原発新設の経済性のなさや再処理路線の破綻を改めて裏付けるものです。とはいえ、地球温暖化や核汚染への道を突進するこのような政策転換を放置することはできません。ブッシュ政権とそれを支持する国内外の勢力と闘い、大衆運動の力でこれを粉砕しなければなりません。

今後も、互いに運動の連帯を強め、情報を交換し、新增設を許さない闘いを各地で粘り強く展開していきましょう。立地点の運動と都市部の運動の連帯を強め、新・増設の攻撃をはね返しましょう。

反原発の闘いを担いながら、地球温暖化防止やエネルギー政策転換の運動と連帯していきましょう。現時点で原発を全廃しても、夏の短時間を除き電力不足になることはありません。しかし、長期的にはエネルギー大量消費構造を抜本的に変革し、エネルギーの徹底した削減・節約を行い、化石燃料の消費を減らし、再生可能な自然エネルギーを普及させ、分散型電源やコジェネシステムを採用するなど新たなエネルギー政策が必要です。また、それを実現していく大衆的な運動の力が不可欠です。

「地方の時代」にあった地域社会を再生し、都市と地方の連帯で原発なき社会へ前進しましょう。

2001年5月27日「原発新・増設を考える」つどい参加者一同

つどい主催団体：原発に反対する福井県民会議、つるが草の根の会、若狭連帯行動ネットワーク